

(研究ノート)

## 中国経済の国際化とわが国の対応(I)

河野善隆

### は し が き

わが国の経済は70年代、80年代を通じて「新たな国際化」の時代に突入し、厳しい対応が迫られている。この「新たな国際化」という言葉は昭和59年度経済白書のサブタイトルに使用されているが、その含意は長期的な国際収支発展段階論の視点にたつと、日本経済は構造的な経常収支黒字の定着から、債務返済国が「未成熟債権国」へ転換し、さらに今後はアメリカ、イギリス並みの「成熟債権国」に移行することを指している。

ただこの転換・移行の具体的指標の推移をみると、例えば貿易収支の黒字は1965年前後から始まり、第一次・第二次の石油危機当時一時縮小したが、その後回復して、81年以降黒字幅が拡大し、本格的に定着している。また海外直接投資にしても、当初は発展途上国の労働集約的業種への進出から始まり、70年代後半貿易摩擦の激化とともに、先進国の加工組立業種への進出が急増し、1982年に海外直接投資残高が西ドイツを抜き、アメリカ、イギリスにつぐ世界第三位を占めるようになってきている。

こうした時間的経過からすると、国際化の内容にも変化があり、1970年ごろから第二次石油危機前後までの初期的段階から、現在は今後の展望と

飛躍を考える国際化の第二段階に達している。その「第二段階の国際化」の特徴としては、渡辺利夫氏の所説を参考にすると、次のようである。

第1に、わが国の場合、他の未成熟債権国と異なって、大幅な貿易収支の黒字(83年345億ドル、84年456億ドルの黒字)が先進諸国との間に貿易摩擦を生みやすい。貿易摩擦を生み出す長期的理由は、素材から最終財に至るまで産業構造が「フルセット自給型」であり、原燃料などの資源輸入を除いて、生産拡大に伴う工業製品の誘発輸入が相対的に少ないという体質がある。(1980年の工業製品輸入比率は日本22%に対して、アメリカ53%、イギリス65%、西ドイツ56%、フランス57%である。)

このため、国際化の初期的段階から現在まで、市場の開放化・自由化を通じて、いかにこの自給型構造をつき崩すかが、国際化の終始変わることのない課題となっている。しかしこれまでの方式ではその問題は解決されていない。なぜかといえば、「市場開放」はたしかに戦後採用されてきた産業保護政策の撤廃に効果的であったが、それは自給型構造を成立させてきた基礎的条件の一部を崩したにすぎない。そうした政策的要因以外に、基礎的条件の中には、国内的には多種・多様な巨大な国内市場の存在があり、また国際的には日本周辺に、ECのような相互的水平分業関係が展開

していない工業国家としての地域的孤立性があり、それらの要因はいずれも市場開放だけで変化するものではない。

したがって、第二段階の国際化としては、市場開放を軸とする初期的段階の国際化から積極的に一歩ふみ出し、自給型構造を成立させている基礎的条件を国際分業の立場からトータルに把握し、その是正に努力することが望まれる。

第2に、自給型構造を是正するためには、従来の対欧米先進国から、対アジア近隣諸国へわが国の対外経済関係を思い切って転換する戦略が必要である。両者の対外経済関係が自給型構造に与える長期的インパクトを比較すると、同じ市場開放要請でも、対欧米先進国の場合、比較劣位産業の保護防衛を目的としているが、対アジア近隣諸国では工業化過程で新たに生み出された労働集約財があり、それは日本にも輸出可能な比較優位財で、わが国の産業調整がうまく進めば、水平分業関係を形成することができる。

海外直接投資の積極的展開についても同じことが云える。対欧米先進国の場合、先進諸国の保護主義の台頭から、輸出より海外立地を選択し、現地生産化する企業が急増しており、日本からの輸入代替で、貿易摩擦をある程度緩和するものの、わが国の自給型構造の是正に役立つものではない。これに対して対アジア近隣諸国への直接投資は、進出先での比較優位性が高いばかりでなく、それらの国々の工業製品の輸出比率を高める。このことが水平分業を促進し、自給型構造をつき崩し、国内経済を再活性化する作用がある。(渡辺利夫『海外投資立国日本の課題』エコノミスト臨時増刊59年8月27日号)

わが国の「新たな国際化」の第二段階では、自

給型構造を是正する戦略として、アジア近隣諸国を最も重要なパートナーとし、相互的發展を軸に多角的な水平分業圏の形成に努力すべきであり、具体的にはアジア近隣諸国への直接投資の促進のほか、(1)発展途上国への産業技術協力、(2)工業団地整備のための借款供与、(3)工業製品輸入の増大等が考えられる。

「日本の経済活動は全世界に展開し、今日の隆盛をみるに至ったが、実は日本の最も近い隣邦である北アジア諸国における経済交流がおろそかにされてきた。北アジアにおいて東西問題が色濃く存在してきたからである。南北朝鮮問題や台湾問題がそれである。このため南北朝鮮、大陸と台湾の経済交流が非正常であるばかりでなく、日中間の航空路や航海路線も規定され、その経済貿易の展開も限定されて数十年経過してきた。

しかし、今や鄧小平路線の下で「一つの国家、二つの制度」という平和共存、開放化の流れの中で北アジアの経済交流も大発展のときを迎えようとしている。」(嶋倉民生『中国経済二つの構想』西日本新聞 60. 6. 13)

#### (付 記)

この稿は本研究所の85年度、86年度の共同研究『地域の国際化』のための討議資料として作成されたものである。第I部では、アメリカについてわが国の第2位の輸出市場(85年貿易全体の6.2%)になりつつある「中国経済の国際化」に焦点をおき、1978年以降の対外開放政策の影響並びにわが国のそれへの対応を、既に発表されている国内文献および統計資料等を要約しながら、大まかに把握することをねらいとしている。なお本稿では予算の制約から、中国貿易の現状までしか印刷できなかったし、さらに参照文献並びに統計資料のリスト等も、次回に掲載することにしてはいる。

(1)

21世紀への「巨大な実験」と云われている中国経済の開放化、国際化は、1978年12月の中国共産党第11期3中全会で決定された二つの基本路線、すなわち「経済改革」と「対外経済開放」によって支えられている。

経済改革は国内における市場経済の奨励、商品化率の上昇など、伝統的な自然経済から西欧型商品経済へ移行させていく枠組みであり、具体的には農業への生産請負制の導入、工業における企業自主権の拡大、さらに国家の指令性計画経済の縮小等である。

これに対して、対外経済開放は経済改革につぐ国際化プロセスの第Ⅱ段階であり、経済改革の一環としての貿易権限の地方委譲を骨子とする貿易管理制度の改革のほか、古い社会主義体制観からすれば異質である外国資本並びに先進技術導入のための特別優遇措置、経済特区・開発区の設定と整備、国内市場の一部開放等が含まれている。

後者はこれまで閉鎖的、自給的であった中国経済の対外イメージの改善に貢献すると同時に、国内の階段状格差をもつ複雑な地域構造に新しい潮流と刺激を与え、効率的な経済構造への再編を促進するものと期待されている。

なお1979年以来、実施されてきたこの二つの基本路線に基づく新しい経済管理体制の効果について、簡単に要約しておく次のようである。

(1) 財政・金融制度の改革

地方の自主財源が拡大され、銀行による資金管理が強化され、企業の基本建設投資および流動資金は銀行から融資されるようになった。

(2) 計画制度の改革

企業への直接指令性指標は限定され、計画と市場との結合、すなわち企業は国家計画に加えて、市場の需要に応じて生産計画を作成し、生産できるようになった。

(3) 価格制度の改革

国民生活の根幹にかかわる重要商品を除いて、価格は需給関係によって変動するようになった。

(4) 物資管理・流通制度の改革

国家的に重要なものを除いて、生産財は企業間契約により調達、消費財は政府が買い付けるものを除いて、企業が独自に販売できるようになった。

(5) 労働管理制度の改革

労働者に対して、企業は選択権、処罰権、解雇権を有するようになった。

(6) 企業経営管理制度の改革

利潤から一定割合で企業基金の留保が認められた。また減価償却費の企業留保率の引き上げ、自己調達資金の活用が可能になった。その他工場長責任分担制、職工代表大会による企業の民主的管理が認められた。

(7) 貿易管理制度の改革

従来の貿易管理が過度に集中し輸出入業務の経営が過度に統一されていた状況を改め、これらを適当に下放、分散し、各省・市・自治区と各関係生産部門および条件を備えた企業のいずれにも、対外貿易経営の自主権を与え、工業と貿易の結合、生産と販売の結合を推進し、輸出商品の生産部門に国際市場のニーズを教え、販売に適合した製品の増加をはかるようとしている。

（上野秀夫『中国の貿易制度と貿易政策』第2章における要約から引用）

ところで中国経済の成長度合を、「実質国民収入」（資本主義国の国内物的純生産に相当する）の増加率とみなし、各部門の増加率と比較すると、1975年以降の状況は第1表のようである。1974～76年の四人組時代の年平均成長率はわずかに2.2%で、76年以後、近代化を志向し、海外から設備・技術を盛んに導入した「洋躍進」期には、それが77年7.8%、78年12.3%、79年7.0%と、著しく高まっている。だがこの段階では華国鋒主席兼首相の野心的な10カ年経済発展計画（76～85

(第1表) 主要経済指標推移

		1975	76	77	78	79	80	81	82	83
国民収入(Y)成長率(実質)	%	8.3	△ 2.7	7.8	12.3	7.0	6.4	4.9	8.3	9.1
農業総生産成長率(同)	%	4.6	2.5	1.7	9.0	8.6	3.9	6.6	11.0	9.5
軽工業総生産成長率(同)	%	13.0	2.4	14.3	10.8	9.6	18.4	14.1	5.7	8.7
重工業総生産成長率(同)	%	16.8	0.5	14.3	15.6	7.7	1.4	△ 4.7	9.8	12.4
財政収支	億元	△ 5.3	△ 29.6	31.0	10.1	△ 170.6	△ 127.5	△ 25.5	△ 29.3	△ 43.5
財政収支*(除国内外債)	億元	△ 5.3	△ 29.6	31.0	10.1	△ 205.9	△ 170.5	△ 98.6	△ 113.2	△ 122.9
財政収入(同上)増減率	%	4.2	△ 4.8	12.6	28.2	△ 4.7	△ 2.4	△ 2.5	2.3	12.5
財政支出増減率	%	3.8	△ 1.8	4.6	31.7	14.7	△ 4.8	△ 8.1	3.4	12.1
財政収支*/国民収入	%	△ 0.2	△ 1.2	1.2	0.3	△ 6.2	△ 4.6	△ 2.5	△ 2.7	△ 2.6
貿易収支	億元	△ 4.4	5.5	6.9	△ 19.7	△ 31.2	△ 19.0	△ 0.1	56.6	16.5
輸出増加率(元建)	%	2.6	△ 5.7	3.6	20.0	26.2	28.7	36.3	13.1	3.5
輸入増加率(〃)	%	△ 3.5	△ 12.3	2.7	41.1	29.6	20.0	18.8	△ 2.8	7.8
貿易収支/国民収入	%	△ 0.2	0.2	0.3	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.0	1.3	0.4
CPI上昇率	%	0.1	0.3	2.0	0.7	2.0	6.0	2.4	1.9	1.5

(出所) 中国統計年鑑1984年版より日本輸出入銀行海外投資研究所作成(所報第11巻第3号)

年)による重工業の建設拡大が背景になっており、重工業総生産の増加率は77年14.3%、78年15.6%、79年7.7%と異常に高くなっている。

しかし、未成熟な中国経済の枠内では、重工業主導型の高度成長は様々な制約と矛盾があり、その限界にぶつかって「調整」が必要となる。事実基本建設投資は過大となり、78年末建設中のプロジェクトは10万件以上、うち大中型プロジェクト1,700件、完成まで4~5年を要するというものもあり、その結果対外的には輸入の急増、貿易収支の赤字が生まれ、また国内的には、都市労働者の賃上げ、農産物買上げ価格の上昇、エネルギーの逼迫、その他経済構造上の不均衡、財政収支の赤字等がもたらされている。この時期の貿易収支赤字額は78年19.7億元、79年31.2億元、80年19.0億元であり、また財政収支赤字額(除国内外債)は79年205億元、80年170億元にのぼっている。

なおこの時期の注目される現象としては、「洋躍進」の挫折から中国国内政治に大きな変動があ

り、鄧小平—胡耀邦体制が強化されて、「経済調整」と同時に「経済改革」が取り上げられている。高度成長に伴う不均衡是正の調整策としては、主として、(1)投資・消費率の調整、(2)投資配分の調整、(3)経済効率の改善等があり、また旧来の蓄積方式を転換させるものとして、(1)工業部門内の生産性向上、(2)個人貯蓄増による内資の動員、(3)債券発行、(4)借款、外資導入等が推進されるようになった。

中国の蓄積方式はいくつかの段階をへて変化している。(1)1949年の革命時、旧財閥地主階級の財産が没収された。これは革命による一回限りの蓄積である。(2)人民公社等による自力更生の集団的労働投資。この方式は最近否定され、個人請負制に変化している。(3)農産物を、中央政府が安く買付け、工業製品を高く売りつけて、農村の価値を工業に回す蓄積の方式(缺状価格差を利用)。しかし最近農産物買上げ価格が上昇、缺状価格差も是正されている。(4)各企業の減価償却部分と利潤部分を国家に上納させ、集まった資金で国家が基本建設投資をする方式。最近地方分権、企業自主権拡大とともに利潤上納制は納税制度に変わり、減価償却の一部は企業内部に留

中国経済の国際化とわが国の対応(1)

(第2表) 主要経済指標(名目値)

(億円)

年		1978	1979	1980	1981	1982	1983	1983/1978
生	社会総生産	6,846	7,642	8,531	9,071	9,963	11,052	1.61
	農業総生産	1,567	1,896	2,180	2,460	2,785	3,121	1.99
	軽工業総生産	1,753	1,958	2,309	2,637	2,766	2,954	1.68
	重工業総生産	2,314	2,525	2,588	2,483	2,740	3,134	1.35
	その他総生産	1,212	1,263	1,454	1,491	1,672	1,843	1.52
産	国民収入	3,010	3,350	3,688	3,940	4,261	4,673	1.55
	国民収入使用額	2,975	3,356	3,686	3,887	4,256	4,731	1.59
消費	消費	1,888	2,195	2,521	2,781	3,020	3,311	1.75
	(個人消費)	(1,673)	(1,910)	(2,223)	(2,473)	(2,688)	(2,939)	(1.75)
投	投資	1,087	1,161	1,165	1,106	1,236	1,420	1.30
	(在庫投資)	(304)	(323)	(271)	(328)	(267)	(300)	(0.98)
資	(固定資産投資)	(783)	(838)	(894)	(778)	(969)	(1,120)	(1.43)
	国営企業固定資産投資	669	699	746	668	845	952	1.42
	基本建設投資	501	523	559	443	556	594	1.18
	(国家予算内)	(417)	(419)	(349)	(252)	(277)	(346)	(0.82)
(国家予算外)	(84)	(104)	(210)	(191)	(279)	(248)	(2.95)	
更新改造投資	168	176	187	225	290	358	2.13	
財	財政収入	1,121.1	1,068.0	1,042.2	967.7	1,039.9	1,169.6	1.04
	財政支出	1,111.0	1,273.9	1,212.7	1,115.0	1,153.3	1,292.5	1.16
	財政収支	10.2	△ 205.9	△ 170.5	△ 147.3	△ 113.4	△ 122.9	
政	外国借款	-	35.3	43.0	73.1	40.3	37.8	
	国庫券	-	-	-	48.7	43.8	41.6	
	人民銀行引受	-	-	127.5	25.5	29.8	43.5	
	繰越剰余金取崩し	-	170.6	-	-	-	-	
金融・物価	通貨供給量	580.4	736.6	919.3	1,070.4	1,157.0	1,370.5	2.36
	個人貯蓄	210.6	281.6	399.5	523.7	675.4	892.5	4.23
	貸出額	n.a.	2,039.6	2,414.3	2,764.7	3,052.3	3,431.1	
	消費者物価上昇率(%)	0.7	2.0	6.0	2.4	1.9	1.5	
	国民収入デフレーター(52年=100)	112.76	117.29	121.70	124.06	124.51	124.08	1.10
所得	農民1人当り年収(元)	133.6	160.2	191.3	223.4	270.1	309.8	2.31
	都市労働者1人当り年収(元)	316.0	n.a.	n.a.	458.0	494.5	572.9	1.81
対外経済	輸出(FOB, 億ドル)	97.5	136.6	182.7	208.9	218.2	222.0	2.27
	輸入(FOB, 億ドル)	108.9	156.7	195.5	194.8	174.8	185.3	1.70
	貿易収支(億ドル)	△ 11.4	△ 20.1	△ 12.8	14.1	43.4	36.7	
	外貨準備高(金を除く, 億ドル)	15.6	21.5	22.6	47.7	111.3	143.4	9.19
	為替レート(年平均, 元/ドル)	1,684	1,550	1,498	1,741	1,940	1,987	1.17

(注) 単位は特に断りのない場合は億円

(出所) 中国統計年鑑1984年版, IMF IFS より日本輸出入銀行海外投資研究所作成

保されるようになった。(5)現在は企業の内部留保による自己蓄積のほか、国民貯蓄を農業銀行、工商銀行に集め、銀行の融資という形で借入れる方式が増加している。(『現地でもみた中国の開放経済』宮崎義一氏の説明、エコノミスト60年11月19日号)

調整が実施された80年以降、財政支出やマネーサプライは急減し、重工業総生産増加率は80年1.4%、81年マイナス4.7%に低下し、その影響で全体の成長率も80年6.4%、81年4.9%に落ちている。さらにこの調整過程で象徴的であったのは、輸入増加率の動きで、78年の41%から、79年29%、80年20%、81年マイナス2.8%に急速に低下し、このため貿易赤字は解消したが、その反面大型プラント輸入契約のキャンセル等があり、国際的な不評を招いている。

1978～83年の間の主要経済指標の推移は第2表で示されている。この表から調整期を通じての経済改革の国内的影響は、次のように読みとることができる。

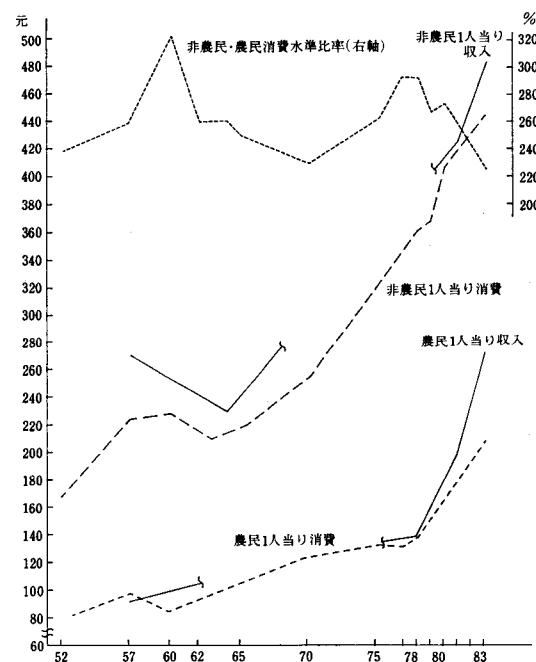
第1に、「社会総生産」はこの6年間、名目で61%増加している。部門別では重工業の35%増に対して、農業99%増、軽工業68%増、その他52%増で、重工業主導型からの転換が若干進んでいる。重工業生産比率は78年33.8%、83年28.3%と、5.5ポイント低下している。この点は調整策の効果だけでなく、経済改革による所得の上昇と消費需要の拡大に支えられており、生産構造にもようやく近代化の兆しが現われている。

第2に、生産活動の伸びを反映して、国民収入が55%増加している。所得の伸びは都市労働者1人当り年収で81%増、農民1人当り年収で131%増と、農家所得の伸びが著しい。これは農産物価格の引き上げ、作付の調整および多角経営の推

進、生産請負制の導入等に原因しており、このため都市労働者との所得格差は78年の42.2%から、83年54.0%へ縮小している。(第1図参照)

また所得増加は確実に消費需要の増加をもたらすが、国民収入使用額の59%増に対して、消費需要増は75%で、この間消費性向が78年63.4%、83年69.9%に上昇している。

83年度の主要産品生産量の動きによると、対前年比で、全国工業生産額は10.5%増、農業生産額は9.5%増であったが、品目別にみると、重工業の分野ではハンドトラクター67%増、自動車22%増、農軽工業の分野ではビール39%増、家庭用洗濯機44%増、綿花28%増、カメラ24%増、テレビ15%増、ラジオ16%増、小麦18%増などの伸びが良好で、基本的な生活ニーズを満たす食糧、綿花、耐久消費財等の増産がみられる。



(出所) 中国統計年鑑1984年版より日本輸出入銀行海外投資研究所作成

第1図 個人消費(1人当り)推移

（第3表）主要耐久消費財普及状況

	都 市					農 村					全 国				
	78	80	81	82	83	78	80	81	82	83	78	80	81	82	83
ミシン（台／百人）	8.6	11.2	13.0	14.8		2.4	3.2	3.8	4.7		3.5	4.7	5.5	6.6	7.5
時計（個／百人）	29.3	44.4	52.2	55.8		4.0	5.8	7.3	10.2		8.5	12.9	15.7	18.8	22.3
自転車（台／百人）	23.3	27.9	30.9	33.9	n.a.	4.3	5.6	6.6	8.3	n.a.	7.7	9.7	11.2	13.1	15.4
ラジオ（台／百人）	20.2	29.6	31.8	32.8		5.1	8.1	11.0	14.8		7.8	12.1	14.9	18.2	20.9
テレビ（台／百人）	1.3	3.5	5.6	10.2		0.1	0.3	0.6	1.0		0.3	0.9	1.6	2.7	3.5

（出所）中国統計年鑑1981、1983、中国統計摘要1984、同上作成

耐久消費財の普及状況（100人当り保有個数で示す）を第3表でみると、総人口の約8割を占める農村での普及は都市よりまだ低いですが、それでも全国平均でみて、78～83年ミシン3.4台→7.5台（2.14倍）、時計8.5台→23.3台（2.64倍）、自転車7.7台→15.4台（2.00倍）、ラジオ7.8台→20.9台（2.67倍）、テレビ0.3台→3.5台（11.66倍）と増加している。

第3に、他方投資活動では、固定資産投資の大部分を占める国営企業投資で、78～83年42%増で、消費増加を下回る。ただその内訳をみると、国営企業固定資産投資は基本建設投資と更新改造投資の別がある。前者の18%増に対して、後者は113%増で、基本建設投資の比率も78年74.8%、83年62.3%と低下し、機械設備のハードな量的拡大より、すぐ利益になる加工部門など既存企業の更新改造がより重視されている。

また資本調達面からみると、基本建設投資には国家予算内投資と、国家予算外投資の別がある。前者は財政収支の赤字を反映して、マイナス18%で、これに代って自己資金・銀行借入の予算外投資（企業の自主的投資）が195%増加している。このため後者の割合は78年16.7%、83年41.7%と急激に上昇しており、更新・改造投資にも同じような傾向がみられる。

こうした国家予算外投資の急増は、金融制度や企業自主権など経済管理制度の改革に刺激されたものであるが、それはややもすればエネルギー、資材、工事・運輸能力等を超過し、投資の過熱化現象をもたらし、インフレになる危険がある。中国政府も後に述べるように行き過ぎを認め、83年7月から計画外投資抑制のため銀行貸付の引き締め、10%建築税の徴収等にふみ切っている。

第4に、通貨供給はこの間136%大増加し、金融機関貸出も増加している。消費者物価上昇率は、この表ではあまりみられないが、庶民の実感では最近5年間に、豚肉・魚・野菜など副食品で40%見当の上昇と報ぜられている。表のなかの国民収入デフレーターでは、52年を100として、78年112.7、83年124.0で、この間10%程度物価騰貴がみられる。

財政収支の面では、財政支出増16%に対して、財政収入増はわずか4%で、従来の財政赤字がさらに積み増しされ、赤字額は83年度122億元にのぼっている。（この原因は、賃金および農副業産品買付け価格の引き上げ、設備投資抑制の不十分、地方政府・企業の財政権拡大による資金の分散、企業からの上納利潤・税収入の伸びの低下等があげられている）

また対外経済関係については、輸入70%増に対

して、輸出は127%増で、貿易収支は大幅な赤字から黒字に転換しており、黒字額は81年14億ドル、82年43億ドル、83年36億ドルになっている。外貨準備も78年の15億ドルから、83年143億ドルへ、9.2倍に増加している。

以上の主要経済指標の78～83年の推移からみると、必ずしもすべて順調といえないが政策転換後の中国経済は、世界各国が不況に低迷する中において、異例の高度成長を実現しており、その結果蓄積された外貨の有効活用などをめぐる対外経済開放政策が採用され、急速な国際化への軌道にふみ込むことになった。しかし、84年以降最近の動きをみると、この高度成長は、対外貿易への影響を含めて、様々な否定的事態を引き起している。

第1に、81年以降の成長率の動きでは81年4.8%、82年7.4%、83年9.0%、84年12.0%と、尻上りに加速化しており、計画と現実の乖離が拡大している。第2に、この成長率の加速化は通貨膨脹に刺激されている側面があり、通貨の発行は83年まで、年間90億元程度の新規発行であったが、84年262億元（通貨量の約5割）に上昇している。この急激な通貨膨脹は財政収支の赤字増というより、むしろ金融制度改革を目前にする先取的融資枠の拡大、それによる信用増発であり、銀行融資総額の伸びは84年前年比28.9%増にのぼる。これに加えて賃金・報奨金も急増し、全国労働者・職員の賃金総額は19%増で、経済成長率を上回る勢いがある。

85年上半期の統計では、工業生産の伸びは前年同期比23%増（年度計画目標8%増）、基本建設投資は43%増で、平均賃金の上昇率は労働生産性向上率を上回っている。その結果一部に物価騰貴

がみられ、小売物価指数は7%（人口100万人以上の都市11.1%、20～100万人の都市10.4%）上昇している。また輸出は1.3%減であったが、輸入は70.4%と増加しており、外貨準備も85年6月末108億ドルに、前年末（144億ドル）より約25%減少している。

また第3に、成長率加速化の中で、エネルギーや運輸、流通部門の遅れが目立ち、様々な形の経済構造上の不均衡が深刻化している。すなわち、工業生産額23.1%増（重工業18.7%増、軽工業23.6%増）に対して、石炭生産量11.8%増、原油生産量10.9%増、発電量9.1%増増で、エネルギー生産量は11.3%増である。また運輸部門では、鉄道貨物輸送量4.9%増、船舶輸送量9.1%増、沿岸貨物取扱量15%増にとどまっている。

なお構造的な不均衡解消のためエネルギー資源開発が重要であるが、中国の場合、石炭・石油が中心で、資源の賦存が地域的に偏り、輸送網整備が問題になるほか、大型プロジェクトで多額の財政負担と開発期間が必要である。このため外資導入に期待がかけられており、85年の外貨減少に伴う管理強化のさいにもエネルギー資源開発に対して制限措置が緩和され、優先的に推進するプロジェクトに選別指定されている。

第6次5カ年計画（1980～84）執行における問題点について（中国側の解説要旨）

(1) 固定資産の投資規模が大きすぎる。

1982年以来、固定資産投資は年々急増しているが（前年比で82年178億元、83年107億元、84年233億元増加、85年は約200億元増加の見込み）、投資効果があまりよくない。操業開始した大中型プロジェクトの半分は計画外のものであり、計画内のプロジェクトと新規生産能力の増加はあまりよくない。

(2) 商品供給の伸びが購買力の伸びに追いつかなかった。



## 中国経済の国際化とわが国の対応（I）

この計画中、市場への商品供給の伸びは比較的速かったが、都市農村住民の収入の伸びが一層速く、さらに社会的集団購買力が大きく増加し、しかも固定資産投資の約30%が消費財需要に転化するため、消費ファンドが膨れあがり、小売商品供給と社会的購買力の差が拡大した。

(3) 輸送力の不足が激化している。

計画中、各種輸送手段の貨客輸送計画は全面的に超過達成されたが、それでもなお経済の発展に対応できなかった。

(4) 重工業内部のつりあいがとれていない。

国は多くの外貨を使って、鋼材、非鉄金属、化繊などの原材料を輸入せざるを得ない。また工業の高度成長下で社会的総需要が膨脹しており、一部の企業は生産額・利潤だけを追う結果、品質が低下している。（製造工業生産額10.4%増に対して、採掘業生産3.9%増、原材料工業生産5.8%増にとどまる。）（新華社 85. 9. 9—日中経済協会『資料日中経済』12巻9号）

## (2)

経済改革の試みが「成功」という形で総括され、今後その全面的着手が決定されたのは、84年10月の第12期3中全会においてである。

この決定の経済的背景としては、第1に、数年にわたる経済調整を通じて、国民経済の不均衡が回復し、高度成長がみられたこと。第2に、経済改革の好影響はとくに農村に現われ、豊かな農産物が市場に出回ってきたこと。第3に、それにもかかわらず、企業の経済効率はそのほど向上せず、依然財政収入が伸び悩んでいること。そして第4に、貿易収支の黒字への転換で、外貨の有効活用が可能になり、対外開放政策を通じて国内活性化が必要になってきたことなどがある。

事実この時期、現実の事態の推移としては、前節の末尾で述べたように、高度成長の進展に対す

る消極的・否定的現象が現われはじめ、保守派の一部では経済改革の行き過ぎに警告する声が聞かれるようになった。この否定的現象に対して、政策指導部では、それは経済改革の初期的段階、すなわち古いモデルから新しいモデルへ移行する段階で避けることのできない困難と解釈し、そうした不正常的事態は経済改革のいっそうの進展の中で是正されうると考えていたようである。

だがそれでは中国がいまめざす新しいモデルとは何なのか、それへの移行段階で起る不正常的事態は自動的に調整できるのか、というところかなり不確定な要素がある。なぜならその新しいモデルは単純な資本主義の復活によるミクロの経済活性化ではない。それを今後は経済的動機づけの重要な構成要素とするとしても、市場と計画の有機的結合の必要性から、すでに新しい形での社会主義的計画機構が中国経済の中で再編されつつある。またとくに本稿の主題との関連でいえば、対外的に従来の閉鎖制から開放制へ大幅な制度転換が行なわれており、外資導入額は83年末146億ドル、81～84年基本建設投資のほぼ15%を占めるまでに至っており、その意味では経済改革による高度成長の構造は初期段階より進んで「混合経済化」、「開放経済化」の度合を高めている。

こうした基礎的条件の変化に留意すれば、最早従前のような国の直接的統制による企業管理は一部を除き、困難になっている。ましてや現在の否定的現象の諸原因は、概括されて「国民所得の超過分配」に基づくと規定されている。ここで「国民所得の超過分配」というのは貨幣的形態による第一次分配が、実物的形態による最終分配を超過していることを指しており、具体的には基本建設投資の過大や、消費資金の膨脹を意味している。

このため、不正常的事態の是正とは、この市場において巨大化した購買力の抑制の問題であり、そこでは企業に対する直接的統制より、むしろ経済改革による企業の経営権拡大に起因するマクロ的不均衡を解消する価格、利子などの市場機構による調整、あるいはそれを補完する間接統制的諸手段の整備が必要になっている。

この経済改革の初期段階では、農村改革が国民経済の全面的改革に先行する実験的性格（生産請負制の普及は83年5月すでに全国農村生産隊の98.5%にのぼる）をもつが、農村改革と今後の都市改革では条件のちがいがあり、農村改革の成功がストレートに中国の供給構造全体の革新をもたらすとは云えない側面がある。供給構造全体の革新が遅れると、かえって第Ⅰ段階での経済改革の成功が第Ⅱ段階で需要の一方的拡大、すなわち「国民所得の超過分配」をもたらす可能性がある。

この点の問題提起と関連して非常に興味深いのは、つぎに紹介する中国農村発展問題研究組（のち国務院農村発展研究センターに吸収される）の『国民経済の新発展段階と農村の発展』（『日中経済協会会報』№147に邦訳掲載）という研究報告書であり、そこでは78年以降84年までの中国経済の「発展構造の転換」を次のように描いている。（統計的把握を重視しながら、要点のみ引用）

#### (1) 経済発展の主要因

1978～84年の社会総生産の増加率は年平均8.96%で、国民所得も7.92%である。78年以前の26年間の年平均をとると、各々1.03%および1.94%で、それと比較するとかなり高い。また1人当たり国民所得指標でも3.9%から6.6%へ上昇しており、78年以降の中国経済は高度成長の特徴をはっ

きり示している。

この発展に寄与した主要因のシェアを試算した結果では、社会総生産の増加のうち、消費増加によるもの79%、蓄積増加によるもの21%で、また消費増加のうち、農民によるもの64%、蓄積増加のうち、農民によるもの（農村住宅投資のみ）54%となっている。このため、農民の消費・蓄積増加が国民経済全体の発展に占める比重は62%に及んでおり、経済改革の下での農村経済の潜在力の放出が発展の「起爆」の役割を果たしている。

#### (2) 農産物供給の増加

農業生産額はこの間、年平均8.98%増加し、うち耕種業は6.61%増加している。また基本農産物の買付価格の引き上げに加えて、市場の活性化があり、食糧は1,700万トン、綿花は65万トン、年平均増加しており、1人当たりでみると、食糧は318キロから395キロへ、綿花は2.25キロから5.9キロに増加している。

#### (3) 農民購買力の増加

農産物販売収入は78年580億元から84年1,501億元に達し、921億元増加し、年平均にすると17.2%（53～78年は5.5%）増加している。またそれに伴って農民純貨幣収入は381億元から1,127億元に増え、年平均24.2%にのぼっている。

農民純貨幣収入の増加は、国内市場拡張の柱となっており、新しく生じた1,798億元の社会商品小売額のうち、3分の2は農民によるもので、84年度はそれが52.5%になっている。

#### (4) 工産物供給の増加

全国工業生産額の年平均増加率は8.88%であ

## 中国経済の国際化とわが国の対応（1）

り、それは農業用生産資材、農村用基本生活用品の流通量増大と密接な関係がある。また農民の純収入はさらに工業生産に直接投下されており、全国郷鎮工業生産額は年平均17.9%増加し、84年には1,031億元に達し、全国工業生産額の13.6%を占めるに至っている。

以上の発展様式＝（農産物供給増→農民購買力増→工産物供給増）の基本的前提となっているのは、中国における長期的農産物不足であり、今後農産物価格の引き上げが継続するなら、間もなく不足は解消し、むしろ余剰が増加し、基本農産物の「貯蔵危機」に直面すると予想される。それは食糧総生産量の増加が現実の購買力をもつ需要と財政能力の許容限度を超えることであり、かかる高度成長の中での農産物需給の転換を考える場合、需要側の消費水準並びにその構造上の変化が重要であるが、報告書ではその点を次のように指摘している。

(1) 1人当たり1日の摂取量は熱量2,877.4キロカロリー、蛋白質82.8グラム、脂肪47.2グラムである。そのうち、熱量摂取量は国連食糧農業機関の基準を22%上回っており、蛋白質摂取量も世界平均レベルを上回っている。ただ脂肪摂取量のみが世界平均レベルを下回っている。

(2) 生活用品消費総量の増加が速く、消費支出における比重が上昇している。社会消費品小売額における日用品類、文化・教育用品類および書籍・新聞・雑誌類の合計は79～83年の間、年平均16.55%増加しており、その他の各種商品の消費増加速度を上回っている。

（なお各種布地の1人当たり消費量は約10.3mに達し、78年に比べ著しく増加している。衣類支出の絶対額の増加は速いが、消費構造での比重は安定しており、都市14%、農村11%前後である。）

(3) 都市1人当たり住居面積は5.9平方m、農村では11.6平方mであり、78年に比較して都市40%、農村43%増加している。農民の住居支出の比重は78年3.2%、83

年11.1%と上昇している。全人民所有企業等の都市住宅投資額は83年に78年比較で2.19倍増加した。83年の住宅投資総額は国民所得使用額の8.8%を占めている。

(4) 都市勤労者世帯における1人当たりの食品消費支出の比重は約40～45%である。農村では50%である。このエンゲル係数は同等の所得水準の国（40%以下）よりも明らかにまだ高い状態にある。

(5) これまでの経済発展で、衣食等を満たす必需品消費の段階はほぼ終わったと判断される。都市および農村住民の食品の所得弾性値はいずれも0.7前後に下がった（そのうち、都市の副食は1を越える）。一方生活用品、住宅、一部サービスの所得弾性値は1を越え、そのうち住宅および耐久消費財の所得弾性値は3以上である。

77～83年の間、日用必需品小売額は年平均9.1%増加（その他の商品は平均16.8%増加）であったが、社会消費小売額に占める比重は78年の40.6%から83年32.7%へ低下している。反面腕時計、自転車、テレビの3種類の耐久消費財の日用品および文化、教育用品小売額における比重は78年の16.3%から83年26.8%に上昇している。15品目の最も基本的な生活用品の農村小売額が農村消費品小売額に占める比重は83年には9.5%下っている。

（生産面からみると、食糧の年平均増加率は4.9%で過剰であるが、カラーテレビの現在月間生産量はすでに78年の年間生産量の4.3倍に達していても、なお供給が必要に追いつかない。このような状況は日本の50年代の第1次消費革命と相似している。）

(6) 78年来の社会余剰購買力の総額は年平均29.5%増であり、住民の貨幣収入および消費支出の平均増加率を大幅に上回っている。この余剰はすべて実際の購買力に転化するわけではないが、貯蓄意識調査から分析すると、購買の機会を待つ傾向がかなり強い。この購買待機貨幣は適切な商品を探しており、それに対して積極的に反応するような生産体制が形成されていない。

いま、購買の波は新しい家電製品に向かいつつあり、全国都市住民が有する300億元近い購買力は、テーブルコーダー、テレビ、洗濯機、冷蔵庫、扇風機、カメラなど「新六大製品」に集中しており、そのうちカラーテレビ購入のための準備は24%を占めている。

ここ数年間の高度成長の主要因は、「一次農産物と低級工業製品の量的拡大」であったが、そう

したひとつの発展段階は上述の需要構造の変化（必需品から非必需品への移行）から急速に終りつつある。これに代って「新しい産業構造の形成による新しい需要の充足」の時代、すなわち、「新発展段階」が開かれている。それは中国の「既存の経済構造および体制に対する新しい挑戦」と理解される。

中国経済の特殊性として、過去の高蓄積率を背景に強力な重工業偏重型の工業化が推進され、工業生産額の国民総生産に占める割合はかなり高い。しかし、その反面、(1)工業構造が重工業に偏り、最終消費部門が軽視されている。(2)社会総労働力の74.5%（83年）が農村労働力で、都市と農村が隔離したまま、高速度工業化が進展してきている。(3)これまでの工業生産の増加は貯蓄水準の高さを反映する生産手段投入量の増加によるもので、投入量使用効率の上昇は充分でなく、技術進歩を有効に推進していく自動システムが欠如している。

要するに過去の中国経済の構造は高い工業化比率と低い農村の雇用・所得水準が両立してきており、その結果工業体系は自ら生み出す需要によって工業を推進してきた。しかし、近年の経済発展による所得および消費水準の上昇は巨大な需要に対応して全面的な工業化を推進してゆく方向に移行しており、それは従来の古い工業体系の転換を迫るものになっている。

「新発展段階」の基本的内容としては、消費需要が必需品から非必需品へ移行し、後者の比重が急速に高まっている以上、所得弾性値の高い「非必需品の成長」を発展の主要因とすべきである。しかしそれは経済発展の形態の相当重要な転換になる。なぜなら非必需品需要の拡大は現在の資源

並びに供給条件から完全に逸脱しており、国内産業にとって不利な影響が当面もたらされる。ことに新発展段階に入るさいには、自国の科学・技術・文化の進歩だけでなく、外来の技術・知識の助けを受けねばならず、それは同時に外部の消費様式の強い影響を受けることになる。したがって現在の市場開放と計画の枠組みの中で、どの程度の開放度を選択するか、市場開放が旧体制の中に累積された桎梏を排除し、新段階への移行をスムーズにしているだけに、その選択が重要な問題となっている。

報告書を見る限りでは、穏やかな形ではあるが、移行過程における農村改革と都市改革のちがいは充分理解されているように思われる。新しい段階での都市的工業の転換には、農村改革の時のような保護主義的政策の採用は困難であり、それよりむしろ対外的に開放化して、先進的技術・設備の導入、既存企業の技術改造など、かなり大胆な工業構造自体の質的変革が必要であり、旧式設備の廃棄・更新は避け難いとみられている。(83年の国営工業企業の設備調査によると、40万企業の大半が先進国の50年代末から60年代初期のもの、「先進技術設備といわれるもの20%、設備はよいが技術の遅れているもの20~25%、更新の必要なもの55~60%、全体の15%が赤字企業で淘汰が必要なもの」とされている。)

農村においても、農産物増産による過剰化は余剰人員を生み、都市への移動を促進するので、都市的工業における人員の余剰化とともに、都市における「第三次産業」の発展などによる吸収が今後の大きな課題となる。このことからすると、最初に指摘した通貨膨脹による市場不均衡や、高度成長に対する否定的現象は、基本的には新発展段

中国経済の国際化とわが国の対応（I）

階への移行における構造的矛盾、摩擦を反映しており、以前と同様な短期的な調整策をくり返していただいで解決されうる性格のものではない。

(3)

経済改革の初期段階につぐ第Ⅱの段階、すなわち前節で述べた「新発展段階」への移行では、高度成長に伴う構造変化があり、様々な形の摩擦現象、否定現象が予想される。ことに需要構造の変化に対応して生産構造の質的変革、適応的再編成が必要であり、中国経済の開放化、国際化は不可避的な要請になる。

この国内的要請に中国の国際経済関係はどの程度対応できるであらうか。国際経済関係には、周知のように、(1)国際収支の構造並びにその動向、とくに輸出入貿易の形態の変化。(2)外国からの借款および直接投資、先進的技術等の導入、経済特区・開発区の整備などがある。

まず第1の中国の国際収支統計については、中国人民銀行が85年9月、1982年～84年の3年間につき初めて公表しており、それは第4表のようである。この表とそれ以前の国際収支統計を接合して研究している南部稔氏の『中国の国際金融』（1985年5月、神戸商大研究所資料No70）を参照しながら、要点を引用すると次のようである。

1. 経常収支

経常収支は80年まで赤字であったが、その後黒字に転じ、黒字額は82年56億ドルに達している。83年から84年にかけて貿易収支の黒字幅が著しく縮小したこともあって、83年は42億ドル、84年は20億ドルに減少している。

(第4表) 中国の国際収支統計

(単位：100万米ドル)

項目	1982年	1983年	1984年
1 経常収支	5,674	4,240	2,030
(1)貿易収支	4,249	1,990	14
輸出	21,125	20,707	23,905
輸入	16,876	18,717	23,891
(2)貿易外収支	939	1,739	1,574
受取	3,604	4,028	4,819
支払	2,665	2,289	3,245
(3)移転収支	486	511	442
民間	530	436	305
公的	▽ 44	75	137
2 資本収支	338	▽ 226	▽ 1,003
(1)長期資本収支	389	49	▽ 113
流入	3,312	2,702	4,128
流出	2,923	2,653	4,241
(2)短期資本収支	▽ 51	▽ 275	▽ 890
流入	244	59	223
流出	295	334	1,113
3 誤差脱漏	279	▽ 366	▽ 932
4 外貨準備増減	6,291	3,648	95

(注) 中国人民銀行1985年9月1日発表  
(人民日報9.2)

中国の外貨準備残高

	84年3月末	84年6月末	84年9月末	84年12月末	85年3月末	85年6月末
外貨準備高(億ドル)	156.90	164.81	166.74	144.20	112.62	108.52
国家外貨残高	107.82	117.49			76.82	53.70
中国銀行の外貨決算残高	49.08	47.32			35.8	54.82
国家の対外借款残高(億ドル)	32.05	34.69	37.53		39.55	42.54
金保有高(万オンス)	1,267	1,267	1,267	1,267	1,267	1,267

## 2. 貿易収支

貿易収支の内容および推移については後に述べるが、81年の再調整で大幅に輸入制限が実施され、黒字に転換している。黒字額は82年一時42億ドルに達したが、その後世界経済の低迷による輸出の伸び悩み、耐久消費財等の輸入急増があり、黒字額は83年20億ドル、84年0.14億ドルに急減している。85年に入ると、入超から外貨準備が減少し、これに対応する措置として輸入調節税の徴収など、輸入制限が再び実施されている。

## 3. 貿易外収支

貿易外収支は81年まで赤字であったが、後黒字に転じ、黒字額は82年9億ドル、83年17億ドルまで増加、84年は15億ドルへ若干後退している。黒字額増加の原因は中国海運の取扱量拡大、保険制度の改善、旅行収入、海外からの受取利子・配当増などに基づいている。

(旅行勘定は貿易外収支の重要項目であるが、観光客を含む中国への旅行客数は79年の420万人以後、83年には948万人を数え、旅行収入も45億ドルから9億ドルに増加している。ただその大部分は香港・マカオの住民で、海外華僑がそれにつき、外国人は79年36万人、83年87万人で、まだ全体の1割に達していない。)

## 4. 移転収支

移転収支は継続して黒字であるが、ほぼ5億ドル水準にとどまる。移転収支のうちの重要項目は華僑送金で、本国の対外開放政策への好感から、増加してきたが、最近では東南アジア経済の不振による華僑所得の停滞、さらに合弁・合作経営への切り換え等があって、あまり伸びていない。

## 5. 資本収支

資本収支は82年3億ドルの黒字であったが、その後赤字に転じ、赤字額は83年2億ドル、84年10億ドルに増加している。これは対外経済開放で長期資本が流入しているのに、逆に80年代以前の長期・短資債務の返済が続いたためである。長期資本の流出は82年29億ドル、83年26億ドル、84年42億ドルであり、また短期資本の流出は82年2億ドル、83年3億ドル、84年11億ドルとなっている。

なおこのような債務返済の結果、対外債務残高は急速に減少しており、81年の57億ドルから、83年9月末30億ドルへほぼ半減している。またIMFからの借入れも一部繰り上げ返済し、残りは主に長期債務になっており、対外借款残高は85年6月末で42億ドル程度である。

## 6. 外貨準備

80年末の外貨準備は23億ドルにすぎなかったが、81年以降貿易収支の黒字から急速に積み上げ、82年末111億ドル、83年末143億ドル、84年9月末166億ドルに増加している。しかし84年後半から輸入が急増し、外貨が輸入に割り当てられて84年末144億ドルまで減少している。この額は84年度輸入の7カ月弱分に相当しており、適正額とよく云われる輸入額の3カ月分から見るとまだ相当余裕がある。当時の外貨準備を国際比較すると、西独353億ドル、サウジアラビア270億ドル、日本192億ドル、イタリア159億ドル、フランス149億ドルについて、中国は世界第6位となり、輸入額はもちろんそれらの国々より低い。

外貨の過剰保有に対しては、中国国内でも中国の財・サービスを無償で外国に提供してくるという批判があり、とくに世界インフレによる目減り

中国経済の国際化とわが国の対応 (I)

が心配され、その有効活用が計画されている。活用の方向は、(1)先進的技術・設備・資材の輸入拡大のほか、(2)外国との合併・合作の設立、共同開発、(3)外国企業への投融資、(4)外国銀行への預け入れ、債券購入等が考えられている。85年6月末の外貨準備(108億ドル)では、全体の50%が中央銀行保有で、その大部分が国際金融市場で運用されている。このほか政府債の購入、外国企業への投融資等があり、中国の金融活動面で、対外支払ポジションは必ずしも悪くないが、85年に入っても外貨減少が続き、6月に中国政府は外貨使用責任制や輸入許可制を決め、外貨事情の悪化に歯止めをかけている。

なおこれまで述べてきた国際収支の各項目のうち、貿易収支の動向が最も重要であり、輸出・輸入の形態的特徴にふれておこう。

(1) 社会総生産に占める輸出入総額の割合は78年2.9%、80年4.3%、83年3.6%と、まだ著しく低い。こうした貿易活動に対する保守的傾向は、国内経済の成長が鈍化しているからとか、海外需要に制約があるからとかに基づくのではない。それは長年にわたる厳しい国際情勢の下での閉鎖体制の結果であり、国内的には、(1)経済的合理主義の達成を阻げる政治的ご都合主義、遅れた官僚機構、(2)技術および経営面の人材不足、(3)旧式な輸送通信設備等によると云われている。

(2) 78年以降の対外貿易の動きをみると、対前年比で78年39%増、79年42%増、80年28%増と、80年までは著しい伸びを示していた。それは10カ年計画時の大型プロジェクトの建設、輸入資金確保のための輸出振興および種々の貿易管理制度改革の影響と考えられる。しかし、80年以後は経済調整による輸入抑制策の影響、それに加えて世界

経済の不況による需要不足もあって、これまでの対外貿易の発展のテンポが鈍化している。対前年比は81年6.7%増、82年2.7%減、83年3.6%増と、きわめて低調であり、輸入額の増加率鈍化はとくに著しい。(第5表)

(第5表) 対外貿易の推移(1987~84年)

(単位:億ドル)

年次	輸出入総額		輸出額		輸入額	
		増減率(%)		増減率(%)		増減率(%)
1978	206.4	39.5	97.5	28.5	108.9	51.0
1979	293.3	42.1	136.6	40.1	156.7	43.9
1980	378.2	28.9	182.7	33.7	195.5	24.8
1981	403.7	6.7	208.9	14.3	194.8	△0.4
1982	393.0	△2.7	218.2	4.5	174.8	△10.3
1983	407.3	3.6	222.0	1.7	185.3	6.0
1984	499.7	22.7	244.4	10.1	255.3	37.8

(注) 本データ系列は対外経済貿易省作成のものであり海関総署作成のデータ系列とは性格が異なる。

[資料] 1978~83年:『中国統計年鑑 1984』p.395  
1984年:対外経済貿易省発表  
〔人民日報〕85.1.23)

(3) 輸出入の商品構成を83年度についてみると、輸出では鉱物性燃料20%、食料品15%と、一次産品の比重が44%と高く、ついで半製品21%、雑製品19%があり、機械は4%とまだきわめて低い。鉱物性燃料の大半は石油・同製品で、原油輸出量は70年ゼロから80年には日産25万6千バレル、その収入も28億ドルで、現在の輸出成長の主因になっている。またその他では、半製品では繊維品、雑製品では衣料品が中心で、工業品でも労働集約的製品が多く、今後とも中国の輸出は資源・食糧・労働集約的製品および伝統的商品などが比較優位をもつと思われる。

これに対して輸入の商品構成は、機械・半製品55%、食料品・原材料25%、化学品12%等が主な

もので、機械では一般機械が40%を占め、ついで輸送機械、電気機械、半製品では鉄鋼製品が過半を占めている。そのほかに食料品は小麦を中心とする穀物、原材料は繊維系等となっている。

これまで穀物輸入が輸入全体の10~16%を占め、対外貿易の重荷になっていたが、国内の増産に伴って漸次減少している。また従来かなりのウェイトを占めてきたプラント類などの大型設備、鉄鋼など原材料等も減少し、これらに代って技術設備・自動車・電化製品等の輸入が増加している。

(4) 輸出入の相手国別市場構成では、ソ連・東欧との貿易比重が7%にまで低下し、日本、香港、米国、西独、カナダ等が全体の6割を占めている。輸出入別では、輸出で先進工業国と発展途上国がほぼ均衡しているのに対して、輸入では先進国の比重が資本財を中心に高く、工業用原材料で最近、発展途上国との関係が強まっている。

83年の地域別輸出入関係を貿易収支バランスでみると、出超は香港81億元、ASEAN 9億円、オランダ4億元、イギリス8千円等であるに対し

て、入超はアメリカ20億元、カナダ27億元、日本19億元、中南米19億元等である。この出超・入超の分布からすると、入超国の多い全体の赤字バランスを香港貿易の黒字が埋めており、香港貿易は中国貿易の「金の卵」になっている。香港への輸出は全体の27.4%を占め、それを中継基地としてアメリカ、インドネシア、シンガポール、韓国、台湾、日本等に再輸出されている。

(5) ここで簡単に中国の対日貿易についてふれておくと、中国貿易全体に占める日本の割合は78年24.5%、82年22.5%、84年26.3%で、最近若干

(第6表) 日中貿易の推移 (単位: 1,000ドル)

	日本の輸出	前年比%	日本の輸入	前年比%	輸出入計	前年比%
1977	1,938,643	116.6	1,546,902	112.5	3,480,545	114.7
78	3,048,748	157.3	2,030,292	131.2	5,079,040	145.7
79	3,698,670	121.3	2,954,781	145.5	6,653,451	131.0
80	5,078,335	137.3	4,323,374	146.3	9,401,709	141.3
81	5,095,452	100.3	5,291,809	122.4	10,387,261	110.5
82	3,510,825	68.9	5,352,417	101.1	8,863,242	85.3
83	4,914,090	140.0	5,087,057	95.0	10,001,147	112.8
84	7,216,712	146.9	5,957,607	117.1	13,174,319	131.7

〔資料〕 大蔵省通関統計

(第7表) 日中貿易の品目別構成 (1984年)

(単位: 1,000円)

対中輸出				対中輸入			
品目	金額	構成比	前年比	品目	金額	構成比	前年比
鉄鋼	654,119,865	38.0	122.1	動物性生産品	63626,968	4.5	109.3
機械	715,416,679	41.6	215.4	植物性生産品	133,119,420	9.4	126.4
一般機械	220,715,437	12.8	170.5	調整食料品・飲料	30,069,874	2.1	129.0
電気機械	181,677,544	10.6	289.7	鉱物性生産品	770,296,792	54.6	110.7
輸送機械	213,281,970	12.4	281.7	石炭	48,381,125	3.4	95.7
光学精密機械	99,753,223	5.8	155.8	石油	555,003,749	39.3	112.2
化学物業品	159,202,216	9.2	124.3	石油製品	124,738,160	8.8	111.9
有機化学品	31,491,343	1.8	89.6	化学製品	53,610,869	3.8	113.6
繊維・同製品	90,884,994	5.3	133.7	木材・紙その他	16,292,323	1.2	99.3
紙・板紙	33,195,712	1.9	171.5	繊維・同製品	271,886,327	19.3	141.7
輸出総額	1,720,802,827	100.00	147.4	輸入総額	1,411,270,770	100.00	116.7



## 中国経済の国際化とわが国の対応（I）

比重を高めている。相手国別の関係では、日本は輸出で香港について第2位、輸入では第1位になっている。（第6表、第7表）

輸出入の商品構成では、日本からの輸入のほとんどが工業製品で、鉄鋼・機械・化学工業品・化合織の4品目で90%を占める。なかでも鉄鋼輸入は38%を占め、日本の鉄鋼業にとって対中貿易は重要な市場となっている。

また日本への輸出は、石油など、鉱物性燃料が55%を占め、繊維・同製品、食料品、原料品等がそれに続いている。当面中国にとって対日貿易は「垂直分業」型の貿易パターンにとどまっているが、将来は工業化の質的変革を通じて輸出産業を進展させ「水平分業」型貿易パターンへ移行することが目標になっている。

(6) 最近の中国貿易の状況を85年第1・四半期の実績からみると、中国の貿易額は112億ドル、前年同期比25%増で、その内訳は輸出51億5千万ドル、2.7%増に対して輸入60億4千万ドル、54.5%増で、輸出入の著しい伸びの不均衡が現われ、貿易赤字は9億ドル（その後発表された1～9月の実績では、輸入225億ドル、66.7%増、輸出181億ドル、2.3%増、貿易赤字は43億8千万ドルにのぼっている。）になっている。商品別では、輸入はカラーテレビ、ラジカセ、電気洗濯機、電気冷蔵庫等の耐久消費財が約2倍、その他では機械・エレクトロニクス機器90%増、化学肥料41%増、鉄鋼薄板25%増などが主なものである。一方輸出は国内農業生産の好調を反映して、穀物が3.5倍、綿花が35%増等が大きい程度で、原油は微増、繊維品は横ばい、軽工業品は減少となっている。

外貨準備は84年末の144億ドルから、85年6月

の段階でさらに36億ドル減少しており、中国政府は輸入急増品目（自動車・家電製品など）に関税のほか、さらに輸入調節税を導入し、抑制に努めている。また輸出鈍化の原因としては一次産品の国際価格下落の影響もあるが、同時に国内購買力の増大に対応する輸出離れもあり、幾つかの省では企業自主権の強化に伴い廃止した輸出ノルマ制を復活したり、あるいは外貨の優先割当、金融面から輸出支援等の措置がとられ始めている。

以上中国貿易には、国内の高度成長を反映して輸入弾性値が高い反面、輸出の伸びが一次産品を中心にするため、鈍化しており、貿易赤字から輸入抑制策を頻発する不安定性がある。中国政府もこの点を充分認識しており、第7次5カ年計画策定提案（骨子）でも、次の三つの輸出戦略の展開が予定されている。

### (1) 輸出品の構成

① 一次産品を主とする輸出から、完成品を主とする輸出に転換する。石油、石炭、非鉄金属と農産物・副業生産物・特産物の輸出拡大の他に、軽工業・繊維工業製品と新興の食品工業製品の輸出を増やす。また機械・電気設備の輸出をとくに重視する。

② 粗製品を主とする輸出から精製品を主とする輸出に転換する。輸出品はすべての品質第一の方針を堅持し、品質と等級を大いに高め、包装とデザインを改善する。同時に技術輸出も積極的に拡大する。

### (2) 国際市場開拓

①新市場の開拓、②各国各地域との貿易関係の確立、拡大、③外国にある販売体系とサービス網の確立。

### (3) 輸出品の生産配置

①沿海地区その他における輸出生産地づくり、②沿海地区と内陸部との技術提携・連合経営・共同経営の強化による内陸部の天然資源開発、③労働輸出と外国での工事請負、観光、国際空運、海運などの事業を強化し、貿易外収入の増加をはかる。

（輸出増大・外資獲得のための政策・措置）

① 輸出品の仕入先を積極的に組織し、拡大し、少数

河 野 善 隆

の重要商品以外は内需より輸出需要の充足を優先する。

② 輸出品生産基地の建設をいっそう強化し、条件あるところでは、外貨獲得率の高い輸出品加工区を設立する。

③ 一定比率の外貨留保制度をひきつづき実施し、改善を図る。

④ 輸出発展奨励基金を設ける。

⑤ 輸出拡大、外貨増加に好成果をあげた地区、部門、企業に経済的な報奨を与える。

⑥ 価格、為替レート、関税などの積極的運用（『第7次5カ年計画の策定に関する中共中央の提案骨子』資料日中経済85-9）

（つづく）